報告 地域研究交流会（高知会場）

2019 年 11 月 22 日（金）、城西館（高知県高知市）で開催された地域研究交流会では 3 題の講演が行われ、高知県内外から医療・介護関係者ら 85 人が参加した。

以下に、3 講演の概要について紹介する。

医師の働き方改革に関する課題と今後

講演Ⅰは、「医師の働き方改革の推進に関する検討会への展開」と題し、（一社）日本病院会副会長の岡留健一郎氏による講演が行われた。その中で同氏は、厚生労働省の「医師の働き方改革の推進に関する検討会」で示された内容を基に、働き方改革関連法により 2024 年 4 月から適用される医師の時間外労働規制への対応フローを示された。具体的には、①時間外労働時間の実態を的確に把握、②自施設に適用される上限がどれになるか検討、③取り組むべき「短縮幅」を見極め、PDCA サイクルを回して短縮――の 3 ステップからなり、なるべく多くの医療機関が A 水準（上限：年 960 時間）の適用を目指す必要があると強調された。その他、医師の勤務実態、宿日直、自己研鑽の取り扱い、タスクシフティングの現状と展望など、調査データを含めた詳細な解説がなされた。

特別償却制度の活用方法を学ぶ

講演Ⅱは、税理士法人青木会計代表社員の青木惠一氏が「地域における医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度」と題し、消費税率引き上げと医療機関の控除対象外消費税問題を背景と

した特別償却制度の拡充・見直しについて、厚生労働省の見解と同氏の見解を交え解説された。

その中で新設の特別償却制度については、対象機器が大幅に拡大することとなる半面、書面による確認・審査が必要となり、申請者への負担等が懸念されるとして、慎重な対応の必要性を示唆された。

支援センターの活動に対する理解深まる

講演Ⅲでは、（一社）高知医療再生機構理事長である倉本秋氏により、同氏がセンター長を務める高知県医療勤務環境改善支援センターの活動内容が紹介された。

高知県では同センター設置当初から、若手医師への手厚いキャリア形成支援が行われており、県内で研修を開始した医師数の増加や、医師の定着率向上に大きく貢献しているとの報告があった。また、当協会との連携による医療機関への勤務環境改善マネジメントシステムの導入支援、その他情報提供、広報活動などの様々な取り組みが紹介された。

講演終了後、参加者からいずれの講演も実態を踏まえた具体例な例示があり、大変理解しやすい内容であったとの評価が多く寄せられた。また、同日開催された交流会では中国・四国地区における救命医療連携に倣い、さらなる活発な情報交流を行うなどの提案があり、今後の展開に大いに期待できる内容となった。

（高知県支部　島内 宏文）